

令和6年度第1回青梅市情報公開・個人情報保護運営審議会議事録

日 時：令和6年7月25日（木）午後1時30分～午後3時50分

場 所：青梅市役所議会棟第3委員会室

出席者：委 員 石川芳彦、田邊幸司、安孫子謙三、原島和久、市川喜久芳
（敬称略）高橋重夫、高橋正則

事務局 宿谷総務部長、和田文書法制課長
水村情報公開文書係長

説明員 大塚市民課住民記録係長、岡崎保険年金課後期高齢者医療
保険係長、塚田公園緑地課長、大越高齢者支援課長、滝沢
高齢者支援課いきいき高齢者係長、加藤高齢者支援課主査、
陶山健康課健康推進係長、茂木新型コロナウイルス感染症
対策給付金担当主幹、松永シティプロモーション課長、村
田文化複合施設等整備担当主査

1 開会

2 委嘱状交付

3 総務部長挨拶

4 自己紹介

5 正副会長の選出

(1) 会長の選出 石川芳彦委員

(2) 副会長の選出 田邊幸司委員

6 会議について

会議は原則公開することとし、会議録を作成して、公開請求があった場合は、公表し閲覧に供する。

7 報告事項

(1) 保有個人情報取扱事務登録簿について（開始事務にかかる質疑応答）

質疑応答

ア 戸籍証明書の広域交付事務

質 問	回 答
収集項目に性別があるが、必要なのか。	申請書には性別の記載は無いが、交付する証明書に性別記載がある。
申請書には住所・電話番号を記入するようになっていていると思うが、収集項目に入れなくてよいのか。	申請書には住所・電話番号を記入してもらうので、収集項目を修正する。
広域サーバのクラウドセンターは、法務省の機関か。	クラウドセンターは国が管理しているが、委託をしているか等の詳細は公表されていないため不明。
戸籍サポートセンターは法務省の外郭団体等との外部委託か。	市の戸籍システムは外部委託しているが、国のサポートセンターは委託をしているか等の詳細は公表されていないため不明。
顔写真付き身分証明書無しで交付の申請ができるか。また、委任状により本人以外が交付の申請ができるか。	顔写真付き身分証明書がないと交付の申請はできない。また、委任状があっても本人以外は申請ができない。
広域交付の市民への周知はどのようにされたか。	広報おうめや市ホームページで周知した。

イ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事務

質 問	回 答
国保データベースを利用するのであれば、収集先は本人ではないのでは。	国保データベースで抽出した対象者情報をもとに、本人から健康状態の聴取を行うため。
国保から後期高齢者医療制度に移行すると、マイナンバーカードの保険証利用の情報は自動で引き継がれると聞いたが、ちがうのか。	マイナンバーカードの保険証利用の情報は本事務とは直接関係は無いが、マイナンバーカードの保険情報は自動的に引き継ぐことができる。
外部委託は、広域連合への委託か。	後期高齢者医療は広域連合が主体なので、市が受託先となっている。本事務における委託は重症化予防のためのデータ分析や保健指導を専門業者に委託しているものとなる。

ウ 富士塚公園に設置する防犯カメラの管理事務

質 問	回 答
警察等への外部提供は、設備の破損被害等で市が被害届を提出した際に提供するというのか。	市が被害届を提出した際と、市内で何等かの事件があった際に警察等から要請があった場合、提供する。
データの管理方法はどのようにするのか。	カメラにマイクロチップが入っているので、職員がチップを回収し、データを管理・閲覧している。
令和3年度に早道公園の防犯カメラ管理を開始した記憶があるが、本事務は同時期に開始届の提出が漏れていたのか。	本件は早道公園の開始より数か月遅く始まったものだが、令和3年度から開始しており、開始届の提出が漏れてしまっていたもの。報告が遅れたことは陳謝いたします。
音声は記録しないのか。	映像のみである。

エ 釜の淵公園大柳駐車場に設置する防犯カメラの管理事務

質 問	回 答
映像データの活用方法は。抑止力としての目的でカメラ設置するのか。	映像データは、周辺で事件等が起きた場合に警察等へ提供するが、カメラを設置することの抑止力も目的とする。
車のナンバープレートも映るので、個人を特定することができるのでは。	収集項目を修正する。

オ 青梅市高齢者補聴器購入費助成金交付事務

質 問	回 答
対象者は障害者手帳を所持していない人ということか。	その通り。
住基システムや福祉システムで、障害者手帳の有無の情報は確認できるのか。	福祉総合システムで障害者手帳の情報を確認する。
収集項目の健康状態とは、医師の診断書などで該当するかどうかということか。	その通り。

カ 青梅市がん患者医療用補整具購入費等助成事務

質 問	回 答
対象者の所得制限が無いようだが、どのような理由で所得制限を設けなかったのか。	東京都の補助要件で所得制限を設けていないため、東京都に合わせている。
補整具の領収書などは収集しない	提出してもらうので、収集項目に記載

のか。	すべきか確認する。
-----	-----------

キ 青梅市住民税非課税世帯等生活支援給付金給付事務

質 問	回 答
2年ほど前から給付金があったが、実施期日が6月26日なのはなぜか。	昨年度とは別制度の給付金であり、6月26日が補正予算の議決日であるため。
収集項目の電子メールは必須なのか。	必須ではないが、聞く場合があるので、収集項目には記載している。
収集先に児童相談所が含まれるのはなぜか。	里子の関係で児童相談所から情報収集するため。
世帯の考え方は住民票上の世帯か。同一家屋で別世帯の場合はどうなるか。	住民票上の世帯で対象を判断する。

ク 青梅市定額減税補足給付金（調整給付）支給事務

質 問	回 答
年金受給者はこの給付に該当する人がかなりいると思うが、支給事務の進み具合は。	課税状況が未定なので予測で進めているが、プッシュ型支給で、第1回支給を8月頃予定しており、11月には完了する予定。
課税状況の確認のために、収集先に税務署は必要ではないか。	課税状況は市課税課から収集し、税務署に直接問い合わせることはしない。
外部委託先と委託業務のないようは。	委託業務の内容は、通知の印刷・封入、コールセンター業務であり、委託先は青梅商工会議所である。

ケ 結構おうめ生活お祝い金交付関連事務

質 問	回 答
SNS発信でネガティブ情報など発信されるなどのトラブルが今まであったか。	今のところネガティブな情報発信は発見していない。
収集項目に納税状況や住宅購入の情報は必要なのか。	納税状況は、交付の対象となる税滞納者ではないことを確認するために必要。住宅購入の情報は、お祝い金に住宅取得に関する加算があるため必要。
結婚時に市内に定住したことが交付要件であるが、住定日の情報は収集項目の中のどれに該当するのか。	収集項目のうちの居住情報をそれとしている。

コ おためしおうめ生活補助金交付関連事務

質 問	回 答
現在までのおためし事業者の登録数は。	現在のところ6件の登録である。。
申請者が移住を検討しているかどうかの見極めはどうしているか。	移住の相談を受ける中で、本制度を紹介して利用を促したり、移住に関する事前相談を受けることで補助金の不正利用を抑制している。

サ アンケート調査等実施事務

質 問	回 答
対象者の関係団体とはどのようなところか。	文化団体連盟の加入団体、生涯学習サークル、学校の部活動などである。
外部委託の委託先は。	本件の外部委託は計画策定支援業務委託のことであり、株式会社シアターワークショップという業者に委託している。
アンケートの実施方法は。また、紙アンケートの入力はどのようにしているのか。	ウェブでのアンケート入力フォームと、紙アンケートの郵送の2通りで実施。紙アンケートは、委託業者が結果を入力し、入力後は市で保存する。

シ ワークショップ等開催事務

質 問	回 答
未成年でも働いていれば、保護者同意は不要となるのか。	本件は若い方に参加してもらう目的で、市内高校に推薦していただいた高校生に参加していただいております。記載の未成年は高校生を想定しているため、保護者同意を必要とした。
収集項目に学業学歴があるが、必要なのか。	青梅総合高校と多摩高校に関係団体として生徒の参加者を推薦していただいたので、この2校の生徒という意味での収集となる。
収集項目に口座情報があるが、必要なのか。	口座情報は参加者からは収集しないが、ファシリテーターの外部講師から収集するため届け出た。
外部講師は毎回変わるのか。また、参加者はどうか。	参加者は毎回同じ参加者で実施する。外部講師は、計画策定支援業務委託のコンサル業者に依頼しており、回によって変わることがある。

8 その他

- ・事務局より次回審議会開催（1月頃）の報告を行った。

9 閉 会